

香港における模倣品の現状 および対策



Deacons

パートナー弁護士
カーマイン・クーアソシエイト弁護士
ウエンディ・ズー

カーマイン・クーは、Deacons の知的財産部門の共同責任者であり、IP 訴訟および執行、商業 IP 等の責任者である。カーマイン・クーは、香港、カナダ、イングランド、ウェールズで弁護士として認められている。彼女はまた、カナダのオンタリオ州で法廷弁護士としての資格を持っている。彼女はトロント大学で生物学の学士号を、クイーンズ大学で法学士を、ケンブリッジ大学で法学修士を、ブリストル大学で IP 法と実践の学位を取得している。

ウエンディ・ズーは、商業 IP および訴訟実務グループ Deacons の知的財産部門のアソシエイトである。彼女は香港とオーストラリア（オーストラリア首都特別地域）（非実務）で弁護士としての資格があり、オーストラリア国立大学で法学の法学士、商学士、法学修士を取得し、香港中文大学で法学專業證書（PCLL）を取得している。

【概要】

アジアを代表する世界都市であり、中国本土への玄関口である香港は、模倣品のハブとして侵害者によって頻繁に利用されている。経済協力開発機構（OECD）と欧州連合知的財産庁（EUIPO）が 2021 年に発表した報告書¹によると、2017 年から 2019 年における模倣品の輸出に関して、香港は、その原産地または通過地として第 1 位に、税関で押収された知的財産権を侵害する商品における世界全体の割合において第 2 位にランクされた。香港への輸入および／または香港を通過する模倣品の蔓延を考えると、知的財産所有者が模倣品対策を行う上で、香港は依然として重要な地域であり、必要な対策を行うことが重要となる。

【詳細】

知的財産権所有者が模倣品に取り組むための一般的な方法は、裁判所に侵害者に対する民事訴訟を起こすことである。香港の法律は、商標、著作権、意匠、特許を含むあらゆる知的財産権の侵害、および詐称通用などの不法行為に基づく民事訴訟

¹ Global Trade in Fakes（有料）

https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/74c81154-en.pdf?expires=1635246330&id=id&accn_ame=guest&checksum=47F719C730A9023A8677CD364E06DE9F%20%20

を認めている。裁判所に求めることができる一般的な救済策には、侵害に対する差止命令（暫定的または永続的）、侵害製品の破棄または引き渡しの命令、開示の命令、および侵害の宣言、ならびに損害賠償または不当利益と訴訟費用が含まれる。香港の裁判所は、模倣品への取り組みにおいて堅実で独立しており、信頼性がある。

また、知的財産権の所有者は、正式に訴訟手続きを開始する前に、最初に侵害者に対して排除措置の書面を発行するのが一般的であり、多くの知的財産紛争では、本格的な訴訟を行う前に解決される可能性がある。香港の民事司法制度改革（2009年4月に発効）では、改革の大きな目的として「法的措置が事件に見合ったものであり、法的手続が合理化されているという認識」²の促進と紛争解決の促進が掲げられ、その可能性が一段と高くなった。2019年5月には、Intellectual Property List³（以下「IP リスト」）が作成され、民事訴訟に関するすべての申請と訴訟はIP リストに記載され、IP リストにある裁判官により審理される。2021年10月26日の時点で、2021年に開始された知的財産に関する民事訴訟約60件がIP リストに掲載されていると推定される。ただし、IP リストの内容は公開されていない⁴。すべての事件が模倣品に関係しているわけではないが、香港が模倣品のハブとして侵害者によって頻繁に利用されているにもかかわらず、今年裁判所で開始された知的財産に関する訴訟件数が100件未満であるという事実は、多くの民事知的財産権侵害の訴訟は、法廷に行かなくても解決できることを示している。

香港では、模倣は刑事責任を問うことができる。香港の税関および物品税局（「税関」）に苦情を申し立てることが可能である。税関は、著作権および商標権侵害の

² Civil Justice Reform（民事司法制度改革）, underlying objectives（基本目標） (c)項

<https://www.civiljustice.hk/eng/home.html>

³ Intellectual Property List

<https://legalref.judiciary.hk/lrs/common/pd/pdcontent.jsp?pdn=PD22.1.htm&lang=EN>

<http://www.hk-lawyer.org/content/new-ip-specialist-list-hong-kong-moves-ahead-ip-litigation>

⁴ 香港では、すべての事件で当事者が提出した／提出した裁判書類（IP リストに掲載されたものを含む）は一般に公開されておらず、オンラインで閲覧することもできない。判決や決定が、一般市民がインターネット上で自由にアクセスできる唯一の裁判所文書である。

事件数（約60件）は高等裁判所登記所に照会し、関連する原因書を閲覧した後の概算である。

調査、起訴、および執行措置をとることを任務としている。税関は、とりわけ国境管理ポイントや小売および卸売レベルで、模倣の疑いのある製品を拘留および検査する権限を与えられている。税関はまた、広範な捜査および押収の権限を有しており、情報交換および共同執行措置を通じて、国内および国境を越えた模倣活動と戦うために、海外の法執行機関および知的財産権所有者と協力する場合がある。2020年だけでも、税関は577件の模倣商標事件を検挙し、合計276人を逮捕し、総額1億900万香港ドルの模倣品を押収した⁵。

模倣品は市内のさまざまな場所で見られるが、それらがより多く見ることができ「ホットスポット」がいくつかある。たとえば、模倣品は、旺角のレディースストリートマーケット、香港島のスタンレーマーケット、油麻地のテンプルストリートマーケットなどの観光地やショッピング街でよく見られ、さまざまな衣料品、アクセサリー、ガジェットが販売されている。ただし、屋台の所有者に対する執行措置は、回避することが容易であり、非常に困難な場合が多い（たとえば、屋台の数を隠したり、侵害している製品を見えなくしたり、誰かが調査している、または当局が近づいているのを感じたときに屋台を片付けたり、捨てたりする）。また、屋台がサブリースされているため、実際のオペレーターを特定するのが困難な場合がある。定期的に監視し、市場のレイアウトと運用に精通し、検索を実行して屋台のテナントに関する情報を明らかにする方法を知っていれば、これらの市場で行動を起こすのに非常に役立つ。季節やお祭りの見本市も模倣品のホットスポットになる可能性がある。たとえば、銅鑼湾のビクトリア公園や市内の他の公園で開催される旧正月フェアは、侵害者が短期的に模倣品を販売する機会とされることがよくある。さらに、模倣品は香港で開催されたさまざまな国際見本市で発見されており、世界中の売り手と買い手が参加している。これらの見本市での執行措置は、多くの場合、利用可能であり、迅速な結果をもたらすが、見本市は数日しか続かないことが多く、見本市が終了した後、出展者が母国に戻る可能性があるため、注意が必要である。そのため、フェアが始まる前に十分な準備をし、必要な手順と文書を理解し、この

⁵ Hong Kong SAR Customs and Excise Department (2020). Departmental Review 2020. https://www.customs.gov.hk/filemanager/common/pdf/pdf_publications/Departmental_Review_2020_e.pdf

ような状況において模倣品を効果的に阻止し、知的財産権を保護するための迅速な執行措置が必要である。

近年、eコマースの台頭とオンラインショッピングの利便性の向上により、オンラインでの模倣品の売上が増加している。テクノロジーの進歩、電子商取引の高度化、および電子支払いの容易さの向上により、多くの侵害者は、ビジネスを従来の実店舗チャネルからオンラインプラットフォームに移行した。このような場合、裁判所の訴訟や排除措置の手紙の送付などの従来の対抗策は、オンライン侵害者に対して常に有効であるとは限らない。たとえば、インターネット上の匿名性のために、オンラインアカウントの背後にある実際の侵害者を特定したり、排除措置の手紙を発行したり、訴訟手続を開始したりするのは簡単ではない場合がある。未知の侵害者の身元を明らかにするために提出できる裁判所の申請書があるが、当該申請書の提出には多くの場合費用がかかり、取得するのに時間がかかる場合がある。この問題に取り組むために、知的財産権の所有者は発想を変え、他の方法を採用することを検討する必要がある。たとえば、インターネットサービスプロバイダー、ドメインレジストラ、eコマースプラットフォームオペレーターなどのサードパーティのサービスプロバイダーに支援を求めることである。彼らは通知削除手続きを行い、知的財産権侵害に基づく苦情を受け入れることがある。多くの場合、より確立されたサービスプロバイダーが苦情を検討し、アクション（侵害製品の削除、侵害者へのサービスの一時停止または終了など）を実行するために必要な時間は比較的速く、効果的な、そして多くの場合はより安価な方法をもたらすことができ、模倣品へのアクセスをすばやく削除できる。一方、サービスプロバイダーは、裁判所の命令によって強制されない限り侵害者に関する詳細情報を明らかにする可能性は低く、知的財産権の所有者は、コストや時間と侵害の深刻さのバランスを考慮する必要があり、侵害行為の背後にある個人／団体を特定し、別のチャネルまたはプラットフォームに移動して侵害行為を継続させないことを優先すべきである。

また、近年、税関による港湾および海上での差押えが増加していることにも注意すべきである。たとえば、2020年12月に報告された海上密輸事件では、税関が

海上警察と協力し、過去12年間で最大の密輸押収事件を検出し、推定市場価値が合計で約8000万ドルにも及ぶさまざまな密輸品を押収した⁶。香港海域で押収された密輸品の価値は、2019年から2020年にかけて230%増加したと報告された。最近では、2021年10月7日に報告された海上での密輸事件において、税関は押収額としてこの時点で過去最大の密輸事件を検挙し、推定市場価値の合計が約2億1000万ドルにも及ぶ商品を押収した⁷。また、10月29日の報告ではさらに高額の12億ドルに及ぶ商品を押収した⁸。

これは、パンデミックが原因で、陸路と空路の移動が厳しく制限され、管理ポイントと国境が閉鎖されたため、陸路または空路による模倣品の輸送が困難になり、侵害者は海上輸送に頼ることになったものと思われる。

模倣品に対する措置は、現地、輸入、輸出、または香港を通過するかどうかにかかわらず、香港の知的財産権保護において引き続き重要な役割を果たすことが期待されている。オンライン販売への動きとともに、世界の侵害者、課題、トレンドの絶え間なく進化する戦術に取り組むために、新しく創造的な戦略を採用する必要がある。これらの侵害行為を阻止するために香港で利用できる効果的な手段が多くある。知的財産権の所有者は、最良の方法で貴重な知的財産権を保護するために、警戒を怠らず、従来の模造または模倣品ホットスポットと新しい販売チャネルの両方に精通し、経験豊富な地元の法律顧問と協力して、創造的で費用対効果の高い戦略を考案し、定期的な調査と改善を行う必要がある。

⁶ Hong Kong SAR Customs and Excise Department (4 December 2020). Press Release: Hong Kong Customs and Marine Police join forces and detect largest smuggling case in past 12 years (with photos).

https://www.customs.gov.hk/en/publication_press/press/index_id_3093.html

⁷ Hong Kong SAR Customs and Excise Department (7 October 2021). Press Release: Hong Kong Customs detects largest smuggling case on record (with photos).

https://www.customs.gov.hk/en/publication_press/press/index_id_3303.html

⁸ Hong Kong Customs detects suspected smuggling case worth about \$1.2 billion (with photos)

<https://www.info.gov.hk/gia/general/202110/29/P2021102900401.htm>

【ソース】

- ・ OECD iLibrary (OECD 知識ベース)

<https://www.oecd-ilibrary.org/>

- ・ Customs and Excise Department (香港税関)

<https://www.customs.gov.hk/>

- ・ Legal Reference System (法律参考資料系統)

<https://legalref.judiciary.hk/lrs/common/ju/judgment.jsp>

(編集協力：日本国際知的財産保護協会)